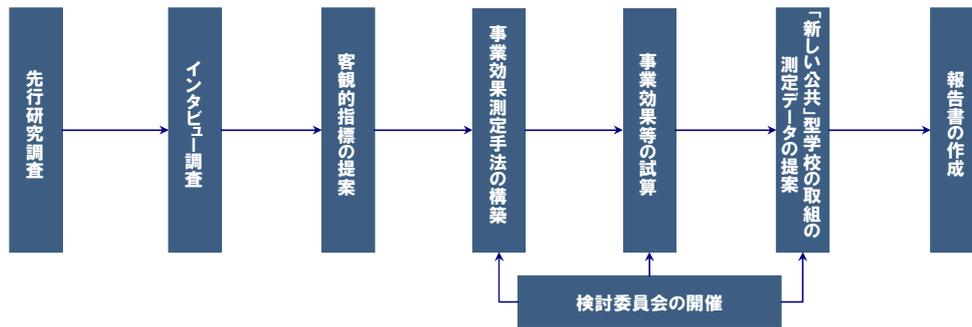

要旨

1 調査目的と方法

「学校支援地域本部事業」等の意義・効果・必要性等を示すエビデンス等を整備

- 「学校支援地域本部事業」「コミュニティ・スクール」等の一層の推進に向け、これら事業等の意義・効果・必要性等を示すエビデンス等を整備
- アウトプットは、①成果を測定する客観的指標、②事業効果測定手法、③モデルを用いた試算結果、④「新しい公共」型学校の取組成果を測定するデータ、の4点

図表 実施手順

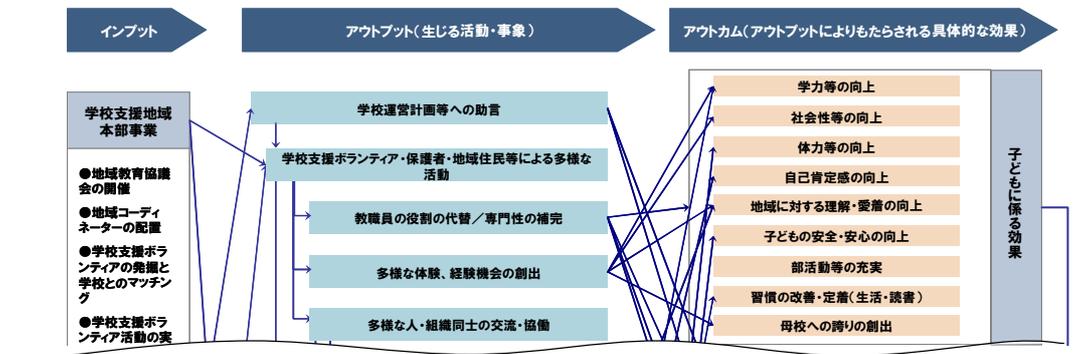


2 客観的指標の提案 (1) ロジックモデルの作成

「子ども」「学校・教員」に係る効果に加え、「家庭・保護者」「地域」「行政」といった多様な効果を抽出・整理

- 効果のロジックモデルを作成し、効果の発現プロセスと効果の体系を可視化(先行研究、インタビュー調査等に基づき作成)
- 従来から期待されてきた「子ども」「学校・教員」に加え、「家庭・保護者」「地域」「行政」等の多様な主体に効果が帰着することを可視化
- 「子どもに係る効果」についても、「自己肯定感の向上」「地域に対する理解・愛着の向上」「生活習慣の改善」等、従来から期待されてきた学力や社会性の向上以外の効果も抽出

図表 ロジックモデル(抜粋)

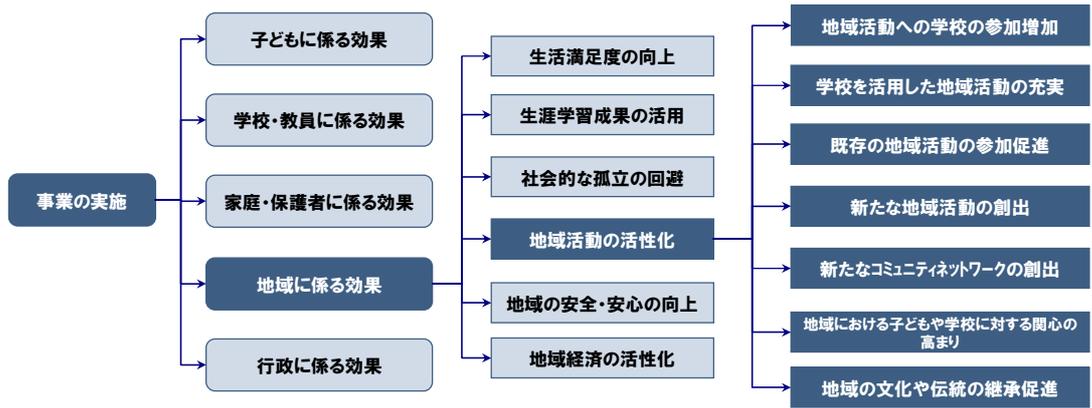


2 客観的指標の提案 (2) 評価指標の抽出

効果の測定指標と、効果に与える影響を把握するための指標を抽出・整理

- ロジックモデルで示したアウトカム(効果)を細分化し、指標化
- 効果を測定するための指標(103件)と、効果に与える影響を把握するための指標(49件)を抽出・整理

図表 効果測定指標例(「地域に係る効果」のうち「地域活動の活性化」について)



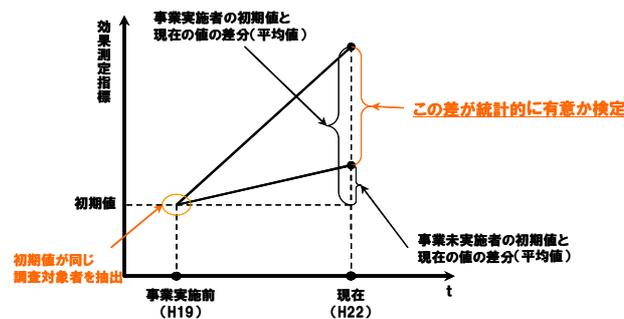
3 効果測定手法の構築

効果測定で陥りがちな課題を整理したうえで、効果測定手法を構築

【本手法の4つのポイント】

- ① 複数時点間の変化を検証→現時点の状況を取り出し効果とせず、2時点間の差分を計測(H19-22)
- ② 初期値の考慮→事業開始時点の到達水準の違いを加味(優れていた学校とそうでなかった学校の違いを考慮)
- ③ 事業による効果か否かを識別→事業を実施したグループと実施しなかったグループを比較
- ④ 科学性・客観性の担保→ 差分の有無のみを見るのではなく、その差分が統計的に有意かどうかまで踏み込んで測定

図表 効果測定手法の概念図



4 事業効果等の試算(1) 試算方法 ①

12市区町村の教育委員会、管理職、教員、地域住民へのアンケート調査と統計データを用い、
学校支援地域本部事業とコミュニティ・スクール(CS)の効果を測定

- 既存統計から入手可能なデータは、地域(市区町村)別に整理・活用
- 既存統計から入手不可能なデータは、12地域を選定し、当該市区町村の教育委員会(1名)、全学校の管理職(各1名)と在籍4年以上の教員(各最大20名)、各学校区の地域住民(各1名)を対象にアンケート調査を実施

図表 アンケート調査対象地域と回収数

市区町村	学校数		学校支援地域本部事業 実施校割合		コミュニティ・スクール 実施校割合		人口 (万人)	アンケート回収数 (対象地域の匿名性担保のため発送数・回収率は掲載せず)			
	小	中	小	中	小	中		管理職	教員	教育委員会	地域住民
A地域	5~10	5~10	100%	100%	0%	0%	約4万	12	193	1	12
B地域	10~20	5~10	約30%	約40%	0%	0%	約4万	11	62	1	7
C地域	50以上	20~30	100%	100%	0%	0%	約30万	81	674	1	79
D地域	50以上	20~30	約5%	約5%	約5%	約5%	約30万	69	698	1	65
E地域	50以上	20~30	100%	100%	0%	0%	約50万	59	344	1	40
F地域	50以上	20~30	約60%	約40%	0%	0%	約50万	78	742	1	67
G地域	1~5	1~5	100%	100%	100%	100%	約1万	4	21	1	4
H地域	10~20	5~10	約30%	約15%	約20%	約40%	約1万	17	63	1	17
I地域	10~20	5~10	100%	100%	100%	100%	約20万	13	115	1	12
J地域	30~40	20~30	約5%	0%	約10%	0%	約20万	51	404	1	45
K地域	50以上	50以上	約15%	約20%	約70%	約30%	50万以上	15	116	1	15
L地域	30~40	20~30	100%	100%	約15%	約35%	50万以上	39	282	1	41

4 事業効果等の試算(1) 試算方法 ②

試算データは、「客観的指標の提案」で抽出・整理した指標のうち、分析の妥当性を担保した
上で、データの収集・利用可能性、分析に使用することの有効性等を勘案して選定・収集

- 効果に係るデータは、「子ども」、「学校・教員」、「家庭・保護者」、「地域」、「行政」について幅広く収集・利用
- 効果に影響を与え得る要因に係るデータは、「教育施策」、「教育環境」、「社会・経済」について幅広く収集・利用

図表 収集データ概要

	大項目	小項目(例)	データソース
効果	子ども	学力・学習意欲向上、学習習慣化、規範意識向上、コミュニケーション力向上、健康改善、自己肯定感向上、地域(住民)への愛着向上、居場所確保促進、部活意欲向上、生活習慣改善、母校への誇り創出	管理職対象アンケート 教員対象アンケート
	学校・教員	学校運営計画等の質向上、体験学習等の受入先確保、通学上の安全確保、学校と保護者の相互理解促進、子どもの問題行動減少、インフラ整備促進・資産充実、教員の時間創出	管理職対象アンケート 教員対象アンケート
	家庭・保護者	子ども・学校理解に基づく家庭教育の充実、保護者同士の苦労共有による悩み解消	教員対象アンケート
	地域	生涯学習機会への住民参加促進、ボランティア活動活性化、住民間の結束強化、新たなネットワーク創出、地域の文化・伝統の継承促進、経済活動活性化	地域住民対象アンケート
	行政	開かれた学校・特色ある学校づくり促進、学校教育と社会教育の連携促進、学校を書くとしたまちづくり実現、地域活動活性化による消費拡大、教職員の適切な配置促進	教育委員会対象アンケート 地域住民対象アンケート
要因	教育施策	本部事業関連(実施有無・開始時期、活動内容、コーディネーター・ボランティア人数・属性、関係者間の連携状況)、コミュニティ・スクール関連(実施有無、協議事項の種類、協議事項の学校運営への反映程度、協議結果の公開程度)	管理職対象アンケート 教育委員会対象アンケート
	教育環境	児童生徒・教員比、クラス規模、平均教員経験年数、社会教育施設数、生涯学習関連学級・講座数、学校と地域が連携した活動の実施有無・開始時期	管理職対象アンケート 文部科学省保有データ
	社会・経済	人口規模、昼間人口、他地域からの通勤者、NPO法人数、納税義務者一人当たり課税対象所得額	統計でみる市区町村のすがた 内閣府NPOホームページ

4 事業効果等の試算(2) 学校支援地域本部事業の効果①

初期値(3年前の評価値)が低いグループで事業実施の効果が有意に見られる一方、初期値の高いグループではそうでない傾向 ⇒ 「下支え効果」が発現している可能性

■ 初期値低位グループでは本部事業実施者、初期値高位グループでは未実施者の効果が有意に高い傾向



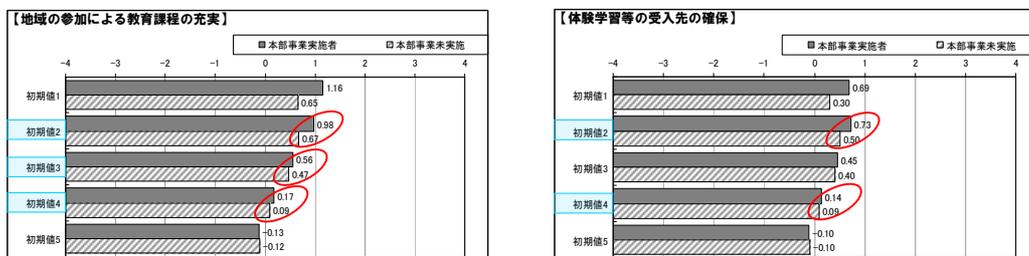
4 事業効果等の試算(2) 学校支援地域本部事業の効果②

「地域の参加による教育課程の充実」や「体験学習等の受入先の確保」で有意な効果を創出

■ 本部事業は、「地域の参加による教育課程の充実」、「体験学習等の受入先の確保」といった、学習活動に直接関わる項目で効果を創出する傾向

■ 学校と地域が連携することで、地域人材を学校の資源として効果的に活用できていること、信頼関係やネットワーク構築を通じて地域による児童生徒の受入がスムーズに行われている可能性

図表 「地域の参加による教育課程の充実」及び「体験学習等の受入先の確保」の初期値別変化量

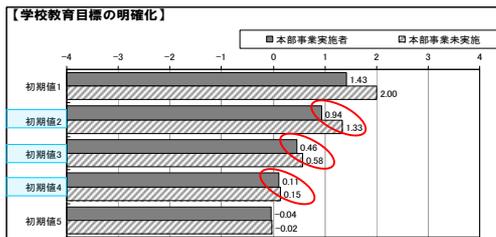


4 事業効果等の試算(2) 学校支援地域本部事業の効果③

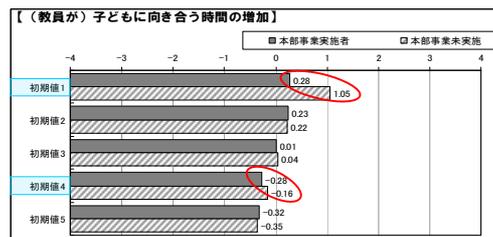
「学校教育目標明確化」や「子どもに向き合う時間の増加」で相対的に低い効果

- 本部事業は、「学校教育目標の明確化」、「子どもに向き合う時間の増加」といった、学校運営に関わる項目で事業未実施者に比べ相対的に低い効果
- 多様なステークホルダーの関与により学校運営に係る合意形成が難しくなっている、地域住民等と学校との調整に要する負荷が教員にかかっている等の可能性

図表 「学校教育目標の明確化」及び「子どもに向き合う時間の増加」の初期値別変化量



「学校教育目標の明確化」という効果は、初期値2、初期値3、初期値4グループにおいて、本部事業未実施者の効果が実施者よりも有意に高い。



「子どもに向き合う時間の増加」という効果は、初期値1、初期値4グループにおいて、本部事業未実施者の効果が実施者よりも有意に高い。

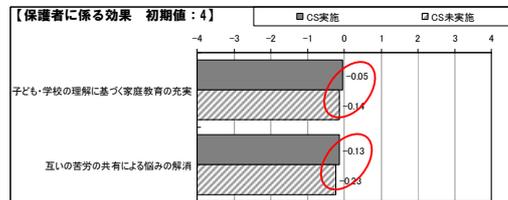
網掛けは、本部事業実施者と未実施者との間に有意な差が見られる項目

4 事業効果等の試算(3) コミュニティ・スクールの効果①

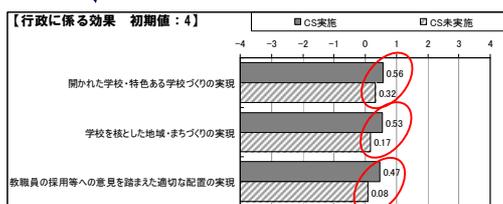
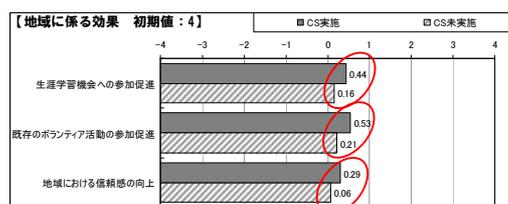
コミュニティ・スクールの実施は、初期値(3年前の評価値)が中位・高位のグループでより多くの効果を創出する傾向

- CS実施者は未実施者に比して、全体的に学校と地域の連携に係る諸活動だけでなく、各種学校内外の取組を積極的に展開している可能性

図表 初期値4グループにおいてCS実施者と未実施者に有意な差が見られる効果の変化量



初期値4グループにおいて、CS実施者と未実施者に有意差がある効果のみを抽出すると、「保護者に係る効果」、「地域に係る効果」、「行政に係る効果」については全て、CS実施者の効果が実施者よりも有意に高い。

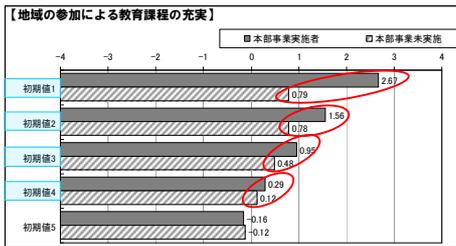


4 事業効果等の試算 (3) コミュニティ・スクールの効果②

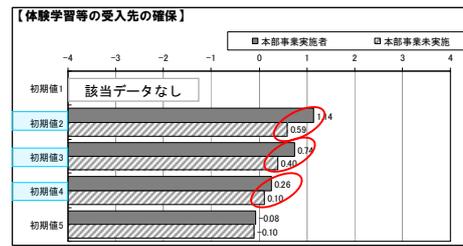
「地域の参加による教育課程の充実」や「体験学習等の受入先の確保」で有意な効果を創出

- CSは、「地域の参加による教育課程の充実」、「体験学習等の受入先の確保」といった、学習活動に直接関わる項目で効果を創出する傾向
- これは本部事業と同様の傾向

図表 「地域の参加による教育課程の充実」及び「体験学習等の受入先の確保」の初期値別変化量



「地域の参加による教育課程の充実」という効果は、初期値1、初期値2、初期値3、初期値4グループにおいて、CS実施者の効果が未実施者よりも有意に高い。



「体験学習等の受入先の確保」という効果は、初期値2、初期値3、初期値4グループにおいて、CS実施者の効果が未実施者よりも有意に高い。

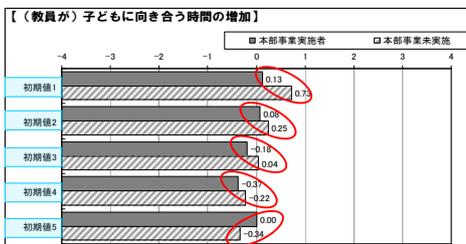
網掛けは、CS実施者と未実施者との間に有意な差が見られる項目

4 事業効果等の試算 (3) コミュニティ・スクールの効果③

「子どもに向き合う時間の増加」や「授業準備等にあてる時間の増加」で相対的に低い効果

- 地域住民等と学校との調整をはじめとした新たな負荷が教員に発生している可能性（本部事業と同様）

図表 「子どもに向き合う時間の増加」及び「授業準備等にあてる時間の増加」の初期値別変化量



「子どもに向き合う時間の増加」という効果は、初期値5グループ以外において、CS未実施者の効果が実施者よりも有意に高い。



「授業準備等にあてる時間の増加」という効果は、初期値1、初期値2グループにおいて、CS未実施者の効果が実施者よりも有意に高い。

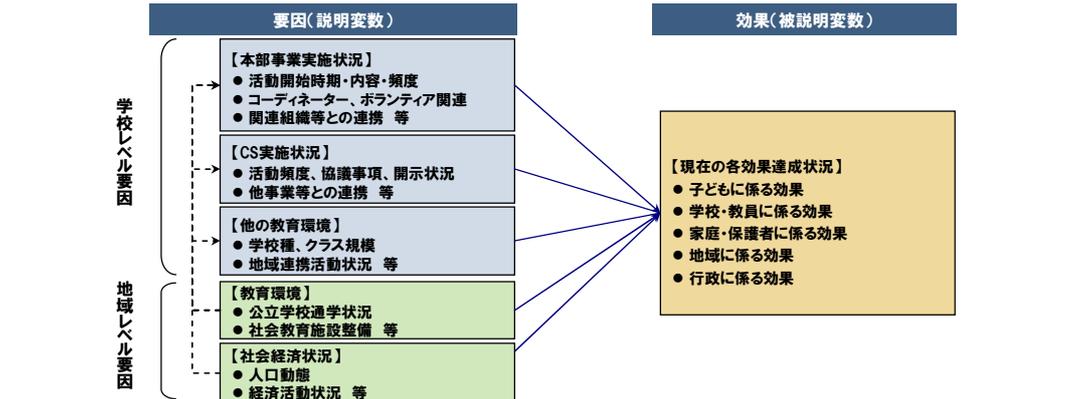
網掛けは、CS実施者と未実施者との間に有意な差が見られる項目

4 事業効果等の試算(4) 要因分析(枠組み)

本部事業等以外の要素も加味して、各効果に影響を与えている要因を分析し、効果創出に寄与している具体的な変数及びその強さを検討

- 説明変数(要因)は、学校レベルとして①本部事業実施に係る変数、②CS実施に係る変数、③その他の教育環境に係る変数、地域レベルとして①教育環境に係る変数、②社会・経済状況に係る変数、を設定
- 被説明変数(効果)は、効果測定で使用した個別の指標を統合し、「子どもに係る効果」、「学校・教員に係る効果」、「家庭・保護者に係る効果」、「地域に係る効果」、「行政に係る効果」それぞれに関する指数を算出

図表 要因分析の分析枠組み



4 事業効果等の試算(4) 要因分析(結果①)

「子どもに係る効果」には地域レベルの変数、「学校・教員に係る効果」には学校内部での活動や学校種に係る変数が影響を与えている可能性があることを確認

- 「子どもに係る効果」には、地域レベルの公立小中学校通学率や人口規模等が有意にポジティブな影響を与えている可能性
- 「学校・教員に係る効果」には、本部事業の活動内容の多様度や、コーディネーターと学校との打合せが有意にポジティブな影響を与えている可能性
- 「学校・教員に係る効果」は、中学校よりも小学校の方が創出されやすい可能性

「子どもに係る効果」には、地域レベルの変数（公立小中学校通学率、人口規模等）が影響を与えている可能性

- 子どもは他のカテゴリー（学校・教員、家庭・保護者、地域、行政）に比べ、マクロな諸条件に意識や行動を規定されやすい傾向がある
- 地域レベルの諸変数を政策的に変動させることにより、子どもに係る効果を創出できる可能性がある

「学校・教員に係る効果」には、学校内部での活動（本部事業の活動内容の多様度、コーディネーターと学校の打合せ状況、学校種等）や学校種に係る変数が影響を与えている可能性

- 本部事業が短期的なイベント実施に終わらず、学習支援を含めて多様な活動を展開していると、相乗的に学校・教員関連の効果が創出される可能性がある
- 中学校教員よりも小学校教員の方が、学校と地域が連携した取組にコミットしやすく、結果的に小学校と中学校で効果の差が生じている可能性がある

4 事業効果等の試算(4) 要因分析(結果②)

「家庭・保護者に係る効果」には本部事業とCSの連携状況が、「地域に係る効果」及び「行政に係る効果」には学校と地域の直接的な連携が影響を与えている可能性があることを確認

- 「家庭・保護者に係る効果」には、本部事業とCSが連携していることが有意にポジティブな影響を与えている可能性
- 「地域に係る効果」及び「行政に係る効果」には、コーディネーターがボランティアとして活動しながら学校の要望を把握する等、学校とコーディネーターが直接的に連携することが有意にポジティブな影響を与えている可能性

「家庭・保護者に係る効果」には、本部事業とCSの連携が影響を与えている可能性

- 本部事業やコミュニティ・スクール単独では、家庭・保護者に係る効果の創出が難しい、或いは限定的であるのに対し、学校と地域の連携による複数の取組が円滑に連動することで、一層の効果を生み出せる可能性がある

「地域に係る効果」「行政に係る効果」には、学校とコーディネーターの直接的な連携(コーディネーターがボランティアとして活動しながら、或いは地域教育協議会等に参加しながら学校の要望を把握する等)が影響を与えている可能性

- 学校とコーディネーターの直接的なコミュニケーションがない状態では、地域や行政に係る効果を創出することが難しい可能性がある
- 学校とコーディネーターが対面も含めて密に連携を取りながら活動することで、一定の効果を創出できる可能性がある

5 「新しい公共」型学校の成果測定データの提案 ①

今後の展開が期待される「新しい公共」型学校の成果を測定するための指標を整理・提案

- 「新しい公共」型学校が目指す、「地域住民の学校運営への参画の促進」、「地域力を活かした学校支援」、「学校力を活かした地域づくり」、等の多面的な成果を把握することができる指標を整理・提案
- 成果測定を精緻に行う際に必要となる「要因」関連の指標についても、教育分野だけでなく、社会・経済分野も含めて幅広く整理・提案
- 成果を測定するための指標(103件)と、成果に与える影響を把握するための指標(57件)を抽出・整理

図表 「新しい公共」型学校の成果指標の構成



「新しい公共」型学校の複合的な概念を踏まえ、成果の構成要素として、「子ども」、「学校・教員」、「家庭・保護者」、「地域」、「行政」の5つに分類(12頁以降に具体的な指標一覧)

図表 「新しい公共」型学校の成果に影響を与える要因指標の構成

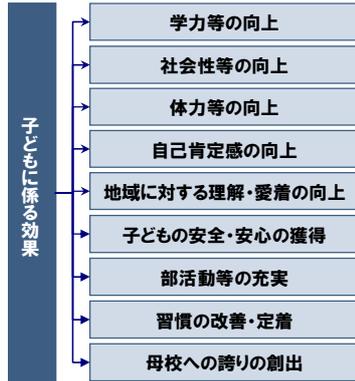


成果に影響を与える要因は、データ収集の実現可能性等も勘案し、「学校レベル」と「地域(市区町村)レベル」の2つに分類(16頁以降に具体的な指標一覧)

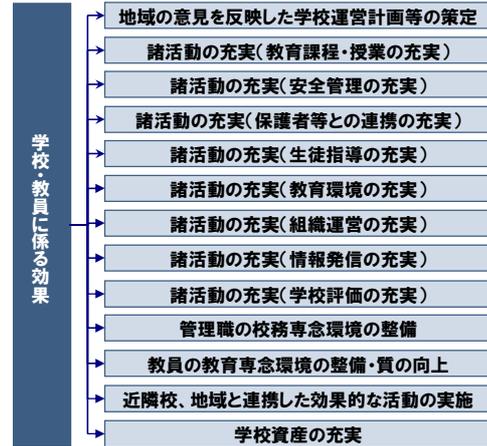
5 「新しい公共」型学校の成果測定データの提案 ②

- 「子どもに係る成果」は、個人の学力や資質だけでなく、他者との関係性等、社会的な要素も含んだ指標を提案
- 「学校・教員に係る成果」は、学校運営や教育課程に係るものを中心に、地域等との連携活動に係る指標を提案

図表 「新しい公共」型学校の成果指標(その1:子どもに係る効果)



図表 「新しい公共」型学校の成果指標(その2:学校・教員に係る効果)



報告書本編では、これを細分化した指標を掲載

5 「新しい公共」型学校の成果測定データの提案 ③

- 「家庭・保護者に係る成果」は、家庭教育関連だけでなく、社会課題である就業支援についての指標も提案
- 「地域に係る成果」は、地域住民個人レベルの指標(生活満足度や生涯学習機会等)から、地域社会全体に係る指標(地域活動の活性化、安全・安心等)まで幅広く提案
- 「行政に係る成果」は、教育施策に直接関連のある指標だけでなく、地域・まちづくりの観点や行政効率化の観点も踏まえた指標を提案

図表 「新しい公共」型学校の成果指標(その3:家庭・保護者に係る効果)



図表 「新しい公共」型学校の成果指標(その4:地域に係る効果)



図表 「新しい公共」型学校の成果指標(その5:行政に係る効果)

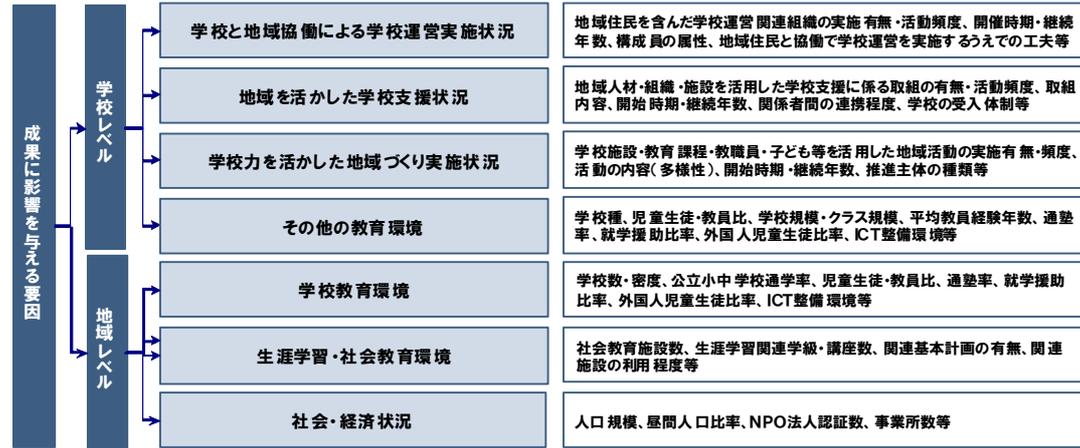


報告書本編では、これを細分化した指標を掲載

5 「新しい公共」型学校の成果測定データの提案 ④

- 「学校レベルの要因」は、学校と地域協働の学校運営、地域による学校支援、学校を活用した地域づくり、という観点に加えて、とりわけ子どもに大きな影響を与え得る教育環境についても複数の指標を提案
- 「地域(市区町村)レベルの要因」は、学校レベルで提案した指標の集合概念である学校教育環境のほか、生涯学習・社会教育環境、社会・経済状況に係る指標を幅広く提案

図表 「新しい公共」型学校の成果に影響を与える要因指標



報告書本編では、詳細の指標を掲載

6 課題と今後の方向性(1) 効果測定手法の精緻化①

一連の測定プロセスを振り返り、手法の高度化を図る

- 「データ収集上の制約」「マクロ調査の限界」等の課題への対応として、以下の方向性が考えられる

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■調査期間の制約から、地域に係る主体からのデータ収集は、学校につき地域住民1名へのアンケートにとどまり、回答の代表性が十分担保できていない 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域に係る主体からのデータ収集の充実】 ■測定対象の学校の学区やその周辺の地域住民から十分なサンプル数を確保し実施する
<ul style="list-style-type: none"> ■学力向上に係る定量データが使えなかった ■地域データは市区町村レベルのものの活用となった 	<ul style="list-style-type: none"> 【既存の統計データの入手方法の工夫】 ■自治体・学校と調整のうえ、全国学力・学習状況調査のデータの活用を試みる ■学区レベルのデータ整備を実現する
<ul style="list-style-type: none"> ■過去のデータは、アンケートの回答者の回想に基づく回答結果を利用したため、過大(過小)評価されている可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 【2時点での調査の実施】 ■事業開始前(開始直後)と実施後(完了後)の2時点でデータ収集を行う調査設計とする
<ul style="list-style-type: none"> ■マクロな観点での分析では、個々の取組の背景要因等を補足しきれず、モデルとして限界がある 	<ul style="list-style-type: none"> 【ケーススタディとの併用による手法の高度化】 ■ケーススタディから得られる知見を踏まえ、効果測定手法の高度化を図る(詳細次頁)

6 課題と今後の方向性(1) 効果測定手法の精緻化②

ケーススタディとの併用により、実質的な取組支援につなげることが可能

■マクロな分析と個別のケーススタディとの併用を通じ、確認すべき事項の一例として、以下が考えられる

観点	対象例(本部事業のケース)
<p>■効果の発現が期待されるものの、有意な結果がでていない項目についての背景要因やより適切な代替指標について</p>	<p>「職業観の習得」「地域等に対する理解・愛着の向上」 「地域における子どもや学校への関心の高まり」等の効果が期待される測定指標において有意な結果が得られなかった</p>
<p>■事業を実施したほうが、未実施だった場合より効果がでていない項目についての背景要因やより適切な代替指標について</p>	<p>「地域等に対する信頼感・安心感の向上」「学校教育目標の明確化」「子どもに向き合う時間の増加」等で、未実施だった場合のほうが効果が発現した。</p>
<p>■事業開始段階の学校の状況(初期値)により結果が異なる項目についての背景要因やより適切な代替指標について</p>	<p>「コミュニケーション力の向上」「人的ネットワークの拡充」等で、初期値が低い学校でプラスの効果を得られ、初期値の高い学校でマイナスの効果を得られた</p>

6 課題と今後の方向性(2) 効果測定結果の活用方法の構築①

活用方法の構築を通じ、継続的かつ実質的に測定結果を活用していくことが重要

■「取組の改善」「行政支援の拡充」「アカウントビリティの達成」にあたり、以下の課題と方向性が考えられる

課題	方向性
<p>■継続的なPDCAサイクルの実現にどう役立てるか</p>	<p>【継続的なPDCAサイクルの実現に向けた対応】 ■継続的な分析スキームや、分析結果を現場の改善に役立てるための方法論を構築</p>
<p>■事業の効果をどう訴求していくべきか</p>	<p>【対外的な見せ方の検討】 ■確かさとわかりやすさのバランスの観点から、成果の“見せ方”を検討</p>
<p>■「新しい公共」型学校の取組成果を測定する指標をどう活用するか</p>	<p>【「新しい公共」型学校の取組成果の測定指標の活用方法の設計】 ■活用の目的、データ収集やフィードバックの手順等を設計</p>

6 課題と今後の方向性(2) 効果測定結果の活用方法の構築②

「新しい公共」型学校の効果測定指標の活用にあたり、活用方法の設計が必要

- 活用の前提として、指標を取組の開始前に示すことが重要
- 今後は望まれる具体的な活用方法について各主体(学校、自治体、国)の意向や対応可能性を踏まえた検討が必要

図表 「新しい公共」型学校の効果測定指標の活用イメージ

